

昨年度評価(R4年度)

【主たる中施策事業】評価と現状認識

※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R4年度決算①	5_R5年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
24	庁舎維持管理事業	・本庁舎外壁改修事業 ・本庁舎空調設備改修事業 ・本庁舎防火設備改修事業 ・新館非常用燃料設備改修事業 ・中央公民館調理室転用事業	B	211,452	115,078	-96,374	市役所本庁舎では、定期点検の結果を踏まえ、不具合のある施設・設備の改修を優先順位を考慮しながら実施するとともに、工事担当部署と連携し、本館の外壁改修を進め、適切な施設管理に努めることができました。また、電気料金の高騰対策の一環として階段や廊下などの共用部分を中心に照明のLED化を進め、電力消費の削減も図りました。さらに電力の安定供給を目指し、経済性や安定性を十分に検討・協議し、契約事業者の選定を行うことができました。	総務課
3	防犯対策事業	・駅周辺防犯カメラ設置事業	B	14,582	8,902	-5,680	3駅周辺の防犯カメラ設置は、各駅10台の設置が完了しています。さらに前後駅には20台の防犯カメラの増設を進めており、日々多くの人が行き交う駅周辺の安全安心なまちづくりと犯罪抑止に寄与しました。また、市内の防犯灯のLED化率は9割を越え、順調にLED化が図られています。引き続き、蛍光灯からの更新を呼びかけ、地域の犯罪抑止の観点からも地域住民の要望に応じた防犯灯の新設も協力いただく必要があります。	防災防犯対策課
7	自転車対策事業	・市営駐輪場再整備事業	B	103,723	4,760	-98,963	公益財団法人自転車駐輪場整備センターとの協定に基づき、令和4年10月に従来の無料駐輪場を廃止し、全て有料駐輪場として再整備を行いました。放置自転車禁止区域も拡大し、駅周辺の歩道に駐輪していた自転車も撤去され、駅周辺の歩道環境も向上し、自転車の盗難抑止にも寄与することができました。有料自転車駐輪場の利用者へのサービス向上策の協議継続が望まれます。	防災防犯対策課
18	災害対策事業	・同報無線整備事業 ・移動系防災行政無線保守事業	B	97,512	28,717	-68,795	令和2年度に設置が完了した同報無線は、豪雨を想定した避難訓練等において使用することで、地域の防災意識の向上に努めることができました。また、令和4年度は災害時の避難所及び各行政区の集会所などに移動系防災行政無線の整備が完了し、有事の際の通信環境が整いました。一方、防災に関する協定締結先の団体や企業とは担当者や連絡先を常に共有できるように確認作業を継続しました。	防災防犯対策課
90	個人住民税賦課事務		—	30,793	39,256	8,463	地方税法等の法令及び条例、規則の適用を行い、公平公正で適正な課税を行うことができました。また、法改正に伴うシステム改修も順次実施できました。さらに初めての試みとして、確定申告豊明会場において税務署の協力を得ながら、予約制を取り入れ、例年の混雑を解消することができ、アンケート結果でも高評価をいただきました。	税務課
	法人市民税賦課事務		—	1,914	1,941	27		
	諸税(軽自動車・たばこ等)賦課事務		—	5,444	6,340	896		
	固定資産税賦課事務		—	47,649	31,697	-15,952		
24	滞納整理事務	・滞納整理事務事業(滞納整理機構)	A	11,694	13,440	1,746	愛知尾三地区滞納整理機構と連携を図りながら滞納整理業務を実施し、高水準の収納率を維持できました。また、県の共同公売などの不動産の滞納処分のみならず車両の差し押さえなど動産の滞納処分も収納率向上の一因となりました。	債権管理課
15	多文化共生推進事業		B	9,096	9,534	438	外国人市民の皆さんに必要な市政情報をお伝えするために、4カ国語の外国語版広報を発行、公共施設では電話による3者間通話を活用することで情報発信や事務の効率化に努めることができました。最近、急速に増加しているベトナム人の多くは子育て世代であり、保育園や病院などで意思疎通が図れず新たな支援が望まれているため、ベトナム語通訳の配置や3者間通話の利用拡大など検討を始める必要があります。	共生社会課
15	共生交流プラザ管理運営事業	・共生交流プラザ管理運営事業	B	81,987	58,744	-23,243	令和4年5月にオープンした共生交流プラザ「カラット」は、指定管理者とともに管理・運営を進めたことで、施設のコンセプトが利用者側のニーズと一致し、予想を大幅に上回る施設利用がありました。また、旧学校という特性を生かしたことで、公共施設の中でも敷居が低く、児童生徒をはじめ、子育て世代、アクティブシニアなどリピーターが非常に多い利用実績となりました。利用者の増加による、駐車場不足の解消や体育館の熱中症対策が当面の課題となっています。	共生社会課
25	受付サービス事業	・コンビニ証明書発行交付事業 ・マイナンバーカード交付予約受付事業 ・戸籍総合システム更新事業	B	49,492	26,320	-23,172	令和5年2月からコンビニエンスストアにおいて証明書の発行を開始し、マイナンバーカードを利用することで、全国のコンビニエンスストアで各種証明書を休日や時間外においても取得できるようになりました。また、マイナンバーカードの申請率も83%を越え、交付も順調に推移しました。一方で休日や夜間の証明発行を担っていた、南部公民館の市役所出張所のあり方を廃止も含めて検討を始める必要があります。	市民課

※事業が関連するめざまの番号です。

「3_進捗状況」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。